



佐藤 剛史 議員

質問

防災先進都市常総としてのドローンの活用について

答弁

行政として取り組むべきところを積極的に取り組んでいきたい

佐藤議員の質問動画



議員

職員によるドローンパイロットの育成について、下妻市では職員のチームを発足し、つくばみらい市もパイロットの育成を進めている状況である。ドローン機材においては購入をすれば済むが、パイロットについては育成が必要であり、ドローンの機材があっても操縦士がいなければもちろん動かすことができない。当市における機材の導入や職員によるパイロットの育成についての考えは。

市長公室長

総務省消防庁では、緊急消防援助隊などが関係機関と映像を共有するシステム構築の検討に入っている。そうした動向も踏まえ災害時は常備消防など日頃から操作訓練を行っている関係機関や民間の専門家に協力を依頼したい。当市としては、平時においてどのような場面で活用が可能か、どの程度の技術習得を目指して人材育成を行っていかかなどの検討をしたい。

議員

ドローンの活用については、現在でも固定資産の評価に利用する

など災害時以外でも農業分野や福祉分野での利用が期待されている。ドローンを取得して様々な活動に利用を広げると考えるが、各分野におけるドローンを活用した今後の取り組みについての考えは。

市長公室長

平時利用においてはドローン活用の可能性は大きいと感じる一方で、クリアすべき問題点も多々ある。先進的に取り組んでいる自治体や、既に免許を取得され活動している市民の方々など多面的に情報収集し、当市の活用方法を模索していきたい。

市長

官民連携によって一番良い方法を見出すことができると思う。地元民間でもドローン技術者がたくさん育っているので、しっかりと連携しながら、行政として積極的に取り組んでいきたいと考えている。

議員

時代の流れを上手に取り入れた行政運営にむけて、災害協定先の方々とはぜひ前向きな意見交換をしていただきたい。



柳井 真吾 議員

質問

高齢者の補聴器購入助成事業について

答弁

高齢者補聴器購入助成の事業化に向けて引き続き検討を進めていく

柳井議員の質問動画



議員

高齢者の補聴器購入費助成について、この質問は令和3年2月の定例会で質問をし、状況に応じては補聴器購入助成についても検討していきたいと前向きな答弁をいただいた。

その後の進捗状況と、本年度より東京都港区で始まった、年齢とともに聴力が衰える加齢性難聴に悩む高齢者の社会参加を応援するための補聴器購入費助成と、難聴の早期発見や購入前の相談からアフターケアまでの切れ目のない支援を兼ね備えた港区モデルを参考にしたいかと提案したいが市の考えを伺う。

福祉部長

その後の進捗状況であるが、昨年度は先行事例についての調査や事業化に向けた取り組みをしてきた。その先進事例においては、費用面でのサポートだけではなく、専門医の受診や補聴器の専門家がいる販売店での購入を促すことで、高齢者が安心して補聴器を使い続けることができる制度として実施する自治体が増えてきているので、

事業化するときには参考にしたいと考えている。

また、今年度は、令和6年度に策定する常総市高齢者プランの基礎資料となる介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施するが、その調査の中で、現在の聴力と補聴器の使用実態や生活支援ニーズなどの質問項目を取り入れ、加齢性難聴や補聴器に関する実情を把握していきたいと考える。

難聴は認知症を引き起こす大きな要因になっているという研究結果もあるので、加齢性難聴の高齢者が補聴器を使用するメリットは大きいと考える。高齢者補聴器購入助成の事業化に向けて引き続き検討を進めていく。

議員

補聴器を使用することで、認知機能の低下を防ぎ、認知症の予防をすることが期待できる。この調査を生かして、来年度からの実現に向けて、実りある調査研究をお願いしたい。

